

日本原子力技術協会の設立 —原子力の一層の安全確保を目指して—

専務理事 野田 宏
Hiroshi NODA

1. はじめ

資源の乏しいわが国にとって、原子力は電力の安定供給の確保と地球温暖化対策の面で優れたエネルギーであり、安全の確保を大前提に、原子燃料サイクルを確立し、原子力発電を基幹電源として推進していくことが重要である。

しかしながら、電力小売自由化の進展、原子力における新たな安全規制の導入、そして近年の度重なるトラブルや不祥事により社会からの信頼が揺らぐなど、原子力を取り巻く環境は大きく変化してきている。

このような情勢のもとで、原子力の特性を十二分に発揮させるためには、プラントメーカーや電力会社などの原子力に関わる事業者や団体が個々の役割を果たすのはもちろんのこと、我が国の原子力産業界全体が総力を結集して、自主保安活動の向上、安全・安定運転の確保および社会からの信頼の回復に努め、原子力の活性化に取り組むことが不可欠である。

このため、原子力産業界を支援・リードする新たな団体として「日本原子力技術協会」が原子力産業界の総意として設立された。

2. 概要

日本原子力技術協会（以下、日本名の略称を「原技協」、英名とその略称、「Japan Nuclear Technology Institute」、「JANTI」（ジャンティ）という。）は、技術基盤の整備、自主保安活動の促進を行い、原子力産業の活性化に貢献することにより、会員共通の利益を図る有限責任中間法人である。（中間法人とは中間法人法に基づき、会員に共通する利益を図ることを目的とし、余剰金を会員に分配することを目的としない非営利の法人である。）

原技協は科学的・合理的データに基づく原子力技術基盤の整備を進め、幅広い関係機関における活用を図るとともに事業者の自主保安活動の向上を支援する。

一方、原子力事業者からの独立性を有し、客観性を持った第三者的立場からけん制機能を働かせ、情報公開や第三者から構成される評議員会を設置し、組織運営の透明性を高めていくこととする。

組織形成にあたっては電力中央研究所原子力情報センターおよびニュークリアセーフティーネットワーク（NSネット）の機能を統合・再編し、事業を継承するとともに、民間規格の整備促進などの機能も備え、原子力産業界の総力を結集した。

3. 活動内容

原技協の活動内容は、図-1 に示すよう将来計画を含めると5つの柱にまとめられる。設立当初は、この内3つ即ち、「情報収集・分析・活用」、「安全文化の推進」、「民間規格の整備促進」を中心に活動を開始し、「技術者の維持・育成」は、3ヵ年計画で構想を固め、「専門・継続性のある技術基盤の整備」は、これらの活動を通して順次構築する計画である。

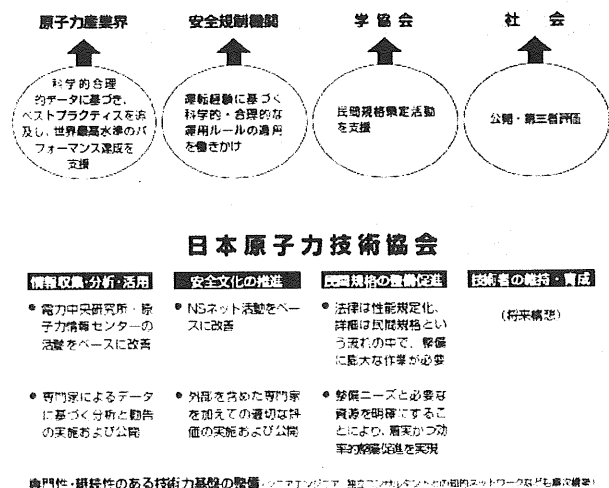


図-1 活動内容

これらの活動は、原子力産業界に対しては、科学的合理的データに基づき、ベストプラクティスを追及し、世界最高水準のパフォーマンスの達成ができるよう支

援する。安全規制機関に対しては、運転経験に基づく科学的・合理的な運用ルール適用を働きかける。学協会に対しては、民間規格策定活動を支援する。また、社会に対しては、情報公開、第三者評価を受け、組織運営の透明性を高めることとする。具体的な活動を以下に述べる。

3.1 情報収集・分析・活用

活動の基本方針として、TMI（スリーマイルアイランド）事故を教訓として1983年に電力中央研究所内に設立された原子力情報センターにおける情報の収集、伝達、活用などに関わる活動を継承・改善する。今年度取り組む具体的な項目は、次の通りである。

- ①原子力施設（原子力発電所、日本原燃の燃料サイクル施設）の運転情報を対象とした事象分析および分析結果に基づく勧告文書の発行（水平展開による類似事象の発生防止）
- ②運転情報の傾向分析による運転・保守作業へのフィードバック（高経年化対策に必要なデータベースの構築の検討）
- ③運転情報および機器信頼性データの共有化、確率論的安全評価(PSA)・リスク評価へのデータ活用、信頼性重視保全(RCM)／状態監視保全(CBM)標準プロセスのガイドラインの作成およびデータベース構築の検討
- ④パフォーマンス指標(PI)などによる発電所の評価
- ⑤法律対象トラブル情報、保全品質情報、その他公開情報の公開

⑥米国原子力運転協会(INPO)および世界原子力発電事業者協会(WANO)との提携

3.2 安全文化の推進

活動の基本方針として、JCO事故を教訓として設立されたNSネットの設立趣旨を継承・発展させる。特に、NSネットのこれまでの活動をベースに最適化を図るとともに、現行の相互評価（ピアレビュー）の良い点を残しながら、改良に取り組む。今年度取り組む具体的な項目は、次の通りである。

- ①ピアレビュー活動（電力および日本原燃を対象とした改良ピアレビューの試行・評価）
- ②安全文化の普及活動（トップセミナー、管理者セミナー、NSネットセミナー、安全キャラバンの実施）
- ③情報交換・発信活動（一般向けおよび会員向けホームページやメールマガジンによる情報提供）

3.3 民間規格の整備促進

法律の性能規定化に伴い、民間規格の整備促進が求められている。このため、原技協は図-2に示すような基本方針のもとで、専門家を配置し、原子力産業界からの受託事業として民間規格の整備支援を行う。この活動は初めての取り組みであるため、原子力産業界のニーズを把握して計画的に実施していくこととする。今年度取り組む具体的な項目は、次の通りである。

- ①ニーズ把握、基本方針作成、ロードマップ策定
- プラント運営関係およびサイクル・廃棄物関係について、それぞれの分野の専門家により、ニーズ把握、

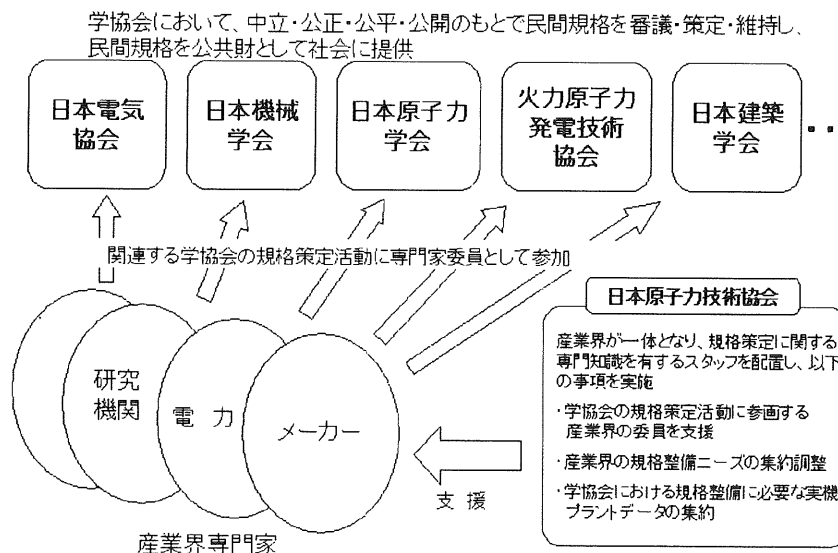


図-2 民間規格の整備促進

基本方針作成、ロードマップ策定を行う。

②民間規格の整備支援活動

上記①で抽出したプラント運営関係、サイクル・廃棄物関係の個々の民間規格について原案作成などの支援活動を行う。また、活動を通じて得られた技術情報は、原技協の技術基盤として蓄積し、今後の活動を支えるベースとする。

4. 組織

4.1 会員

中間法人法に基づき定款を定め、原子力産業界より幅広く会員（中間法人法では社員と呼ぶ）を募集した。この結果、メーカー（燃料加工メーカーを含む）、電力、原燃、これらの協力企業、研究機関、機器サプライヤー、エンジニアリング会社、建設会社など、110社の会員の参加が得られ、原子力産業界全体として協力体制を整えることができた。

4.2 構成

組織は事業内容に基づき、情報・分析部、NSネット事業部、規格基準部、業務部の4部構成とし、専門家集団としてのフラットな構成、NSネット活動における部門間の横断的協力などによる組織の意志疎通の促進や活性化などを図った。

組織の構成は図-3に示すように、会員総会を開き、活動方針などの検討・承認後、理事会が業務執行を行い、監事が業務および会計の監査を行う。評議員会は事業運営に関し、高い見識を持って必要な提言を行う機関として、会員以外の有識者などで構成され、理事会に対して提言などを行い、組織運営の透明性を高める。運営委員会は事業運営を円滑かつ適切に推進するため、会員の代表者より構成され、理事会に意見を述べる。

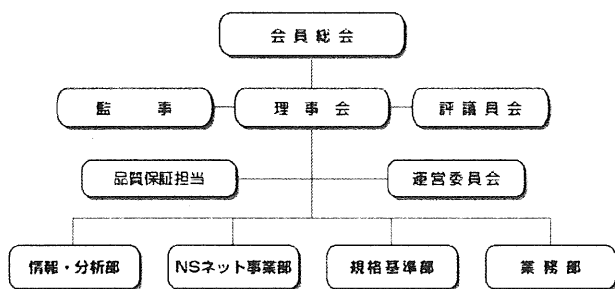


図-3 組織

4.3 職員と事務所

常勤職員は5月末現在55名であり、電力、メーカー、研究機関の専門家より構成され、設計、建設、運転、廃棄物処理など原子力全体を検討できる技術集団としての体制を整えた。事務所は港区芝4-2-3、いすゞ芝ビル7階に設置した。（電話：03-5440-3601、URL <http://www.gengikyo.jp>）

5. まとめ

日本原子力技術協会は技術基盤の整備、自主保安活動の促進を行い、原子力産業の活性化に貢献するため、原子力産業界の総力を結集して設立された。具体的活動は、平成17年4月13日より、「情報収集・分析・活用」、「安全文化の推進」、「民間規格の整備促進」を中心に活動を着手した。その基本は科学的・合理的データに基づく原子力技術基盤の整備を進め、事業者の自主保安活動の向上に寄与するとともに幅広い関係機関における活用を図っていくことである。今回は協会の設立趣旨、基本活動方針、組織などの骨格などを述べたが、活動が定着した際、その具体的な内容および実績について述べたい。

最後に、多くの皆様方々のご支援、ご協力によりこの協会が設立できたことに感謝申し上げるとともに、そのご期待に沿うよう職員一同邁進していく所存である。



日本原子力技術協会所在地

